

## 第66回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 2

## 口腔機能の発達と発達不全

## 地域における「食べる機能の支援のまちづくり」

～乳幼児期からライフステージを通して～

矢澤 正人

(元 新宿区健康部参事 / 陵北病院歯科 / 社会歯科学会理事 / NPO 法人公衆衛生活動研究会理事)

筆者は、行政に勤務する歯科医師として37年間保健所に勤務し、住民に対する健康教育や地域の関係者と協働した公衆衛生活動に従事してきた。その中で、乳幼児期から食べる機能の発達を支援する取り組みを、保健所や保健センターにおいて、さまざまな形で企画・実施する機会に恵まれた。このような取り組みは、保護者にとって安心して子育てができる環境づくりになるとともに、乳幼児期からの適切な保健指導を通して、その後の食べる機能の発達にも効果的であると考えられた。また、障害児のように、通常の口腔機能の発達に比べて、長い時間をかけて成長をしていく場合においても、保護者や施設・学校の職員等と協働した取り組みは、将来の児の機能の獲得に大きく影響を与える可能性も示唆された。さらに、現在、高齢社会の真只中にいるわが国においては、高齢になっても、自分の口から安全に食事が摂れることは、その人のQOLを高めるとともに、人生の最終段階においては、人間の尊厳を守ることもつながり、本人と家族のそれぞれが望むような看取りの在り方にさえ影響を及ぼすと考えられる。このように見てくると、乳幼児期から高齢期に至るまで、ライフステージを通じて食べる機能を支援するための地域の仕組みが必要であり、これを別の言葉で言い換えれば、「食べる機能を支援するまちづくり」と呼べると考えている<sup>1)</sup>。本稿では、地域で生涯にわたって食べる機能を支援するまちづくりを行うためのヘルスプロモーションの方法論について、私が体験した2つの地域（東京都多摩地域と新宿区）の事例を踏まえて検討してみたい。

## I. 今、なぜ「まちづくり」が必要なのか

食べる機能は、生まれたときから持っているもの、

自立的に発現してくるものではなく、生後の経験や学習により、獲得していく機能であるとされている<sup>2)</sup>。とすれば、この機能を獲得していく過程で、適切な経験や好ましい環境を整えることは、食べる機能を育てる意味で非常に重要である。

食べる機能の獲得に関係する機関および関係者は、乳幼児期には、市区町村の保健センターや都道府県の保健所などの行政機関の専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士）、あるいは、小児科医や小児歯科医などの医師・歯科医師、また、保育園等の施設の保育士や栄養士など多岐にわたる。これらの関係機関に従事する職員が、自らが接する児の食事等の場面で、保護者から発せられるさまざまな疑問等に適切な回答や保健指導をできるように情報共有がなされていることは、児の発達にとって、大変有用である。また、そのような地域は、子育てもしやすく、QOLの高い生活が享受しやすい地域といえよう。

そのためには、保健・医療機関の従事者の能力だけではなく、例えば、地域の社会資源としての医療機関に関する情報の共有化、あるいは適切な専門機関にたどり着くまでの道筋が明確で、アクセスしやすいなどの環境整備も大切である。

さらに、医療や保育、教育、福祉といった諸分野の関係者の顔が見える関係があるかどうかなども、まちづくりという観点から忘れてはならない。

また、障害児に関する摂食嚥下機能支援については、ある意味、専門医療機関がその対応に関して、十分なノウハウを持っていると考えられるが、一方で、乳幼児の日常的な食べることについての困りごとに関して、一般歯科診療所等で答えてくれるかどうかは住民の利便性のうえからも重要といえよう。

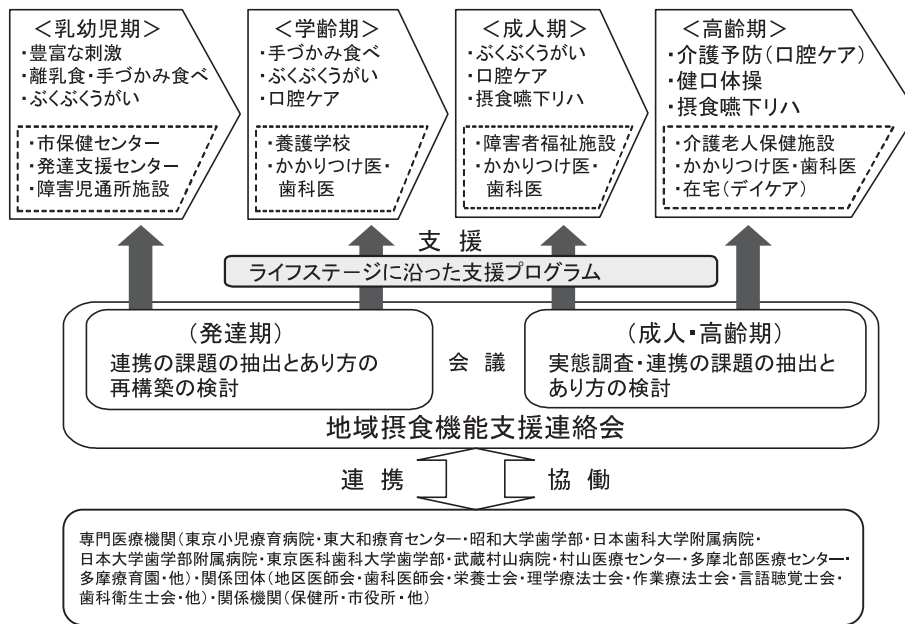


図1 北多摩西部保健医療圏摂食機能支援ネットワーク（概念図）

そういったさまざまな意味で、今日、一つの診療所や関係機関が、食べる機能についてオールラウンドな対応ができるとは言い難く、いわゆる、“診療所完結型医療”から、地域のさまざまな機関が協働して行う“地域完結型医療”へと移行してきていると考えられる。

食べるという営みは、医療だけではなく、福祉・生活が大きく関わるだけに、これからは、さまざまな課題に対して、個別対応というよりむしろ、地域包括ケア、さらには、地域共生社会という枠組みが求められており、そのような意味でも、「地域づくり」が必要であるといえるのである。

## II. 「障害児の食べることの支援」から地域づくりを考える

障害児は、平均的な児の発達に比べて、機能の獲得に長い時間がかかることが多い。そこで、障害児の発達に則して、さまざまな専門家からのサポートが必要となることが少なくない。

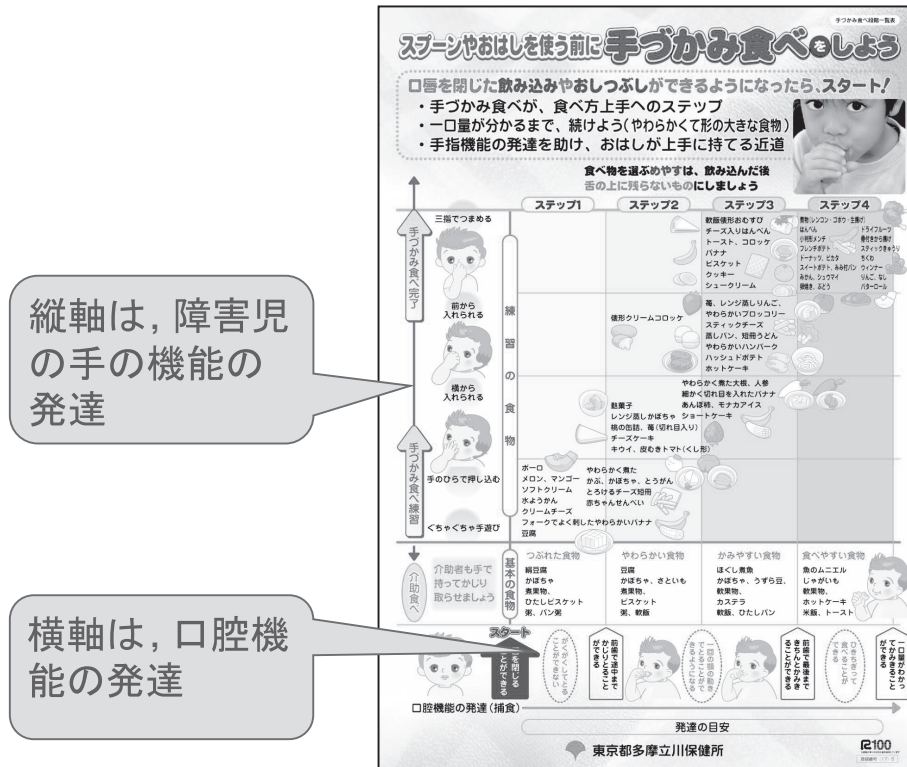
過去の話になって恐縮だが、東京都多摩立川保健所に勤務していた頃（2005～2012年）、「摂食嚥下機能支援ネットワーク」を検討した(図1)<sup>3)</sup>。これは、地域で、子どもから高齢になるまで、どのように食べる機能を育て、維持し、機能低下を予防するかという模式図である。このそれぞれのフェーズに、記載された関係機関を中心に、障害児の食べる機能を支えていくわけで

ある。当時、「障害児のための食べ方上手サポート事業」という名称で、手づかみ食べの手法を用いて、食べる機能を育てるための事業を行った。具体的には、手づかみ食べ段階一覧表や食事のレシピを、昭和大学歯学部口腔衛生学教室（向井美恵教授：当時）の御指導をいただきながら開発した（図2）。これは、その後、「障害者のための8020生活実践プログラム・6『手づかみ食べサポート・レシピ発達チャート』（東京都福祉保健局）」という形で、障害児・者のための食べることの支援ツールとして活用された（多摩立川保健所ホームページ）。

こうしたチャートやレシピを、関係施設へ情報提供したり、医療・福祉関係者の研修に活用する等、ヘルスプロモーションを進めるためのツールとして普及した。このようなツールがあると、地域で同じ共通言語で話せるネットワークが広がりやすくなり、まさに、まちづくりとなっていくのである。

## III. 「乳幼児の歯科相談事業」からまちづくりを考える

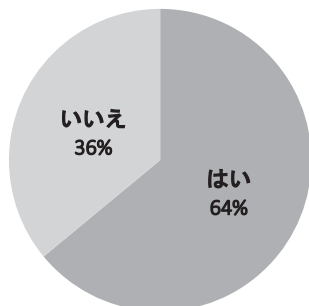
健常児における、食べる機能を支援する取り組みは、市区町村など地方自治体の歯科相談等で実施することにより、住民全体に普及することが可能となる。新宿区に異動してからは、区の母子歯科保健事業として実施されていた、「もぐもぐごっくん歯科相談」や「歯から始める子育て支援事業」を通して、昭和大学のスペシャルニーズ口腔医学講座、地区歯科医師会、行政



縦軸は、障害児の手の機能の発達

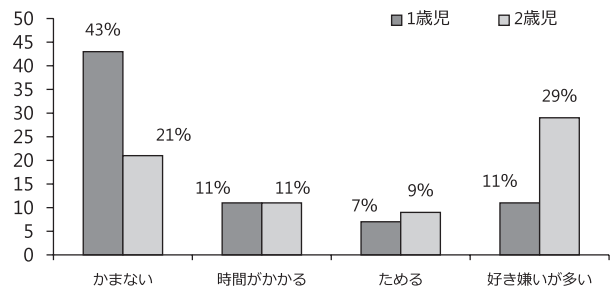
横軸は、口腔機能の発達

図2 手づかみ食べ段階一覧表



1歳児・2歳児の保護者n=2,949人

図3 お子様の食べ方で気になることがありますか？



平成26年度新宿区内保健センター実績

図4 食べ方で気になることの内容

と三者が協力しながら、地域の乳幼児の歯と口の健康づくり、そして、食べる機能を支援する取り組みに関わらせていただいた(2012~2019年)。

図3は、1歳児、2歳児歯科相談における保護者に対するアンケートの結果を示している。1、2歳児の保護者が、「お子様の食べ方で気になることがありますか？」という設問に対して、約64%が「困っている」と回答している。困りごとの内容は、1歳児では、「かまない」が43%と多く、続いて、「時間がかかる」、「好き嫌が多い」が11%であった。2歳児では、「かまない」が21%と減って、代わりに、「好き嫌が多い」が29%と増えている(図4)。「かまない」に関しては、乳歯列が発達して、咬合関係が決まってくることと関係があると考えられた。

これらの「気になること」を解決する相談窓口として、新宿区では、保健センターに「もぐもぐごっくん歯科相談」という事業を、2か月に1度、ほかの乳幼児歯科相談に併設して開設していた。この相談に応じる専門医は、昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座から、摂食嚥下の専門歯科医に来ていただいていた。図5に示したように、実際の食事を使って、専門医の前で食べる場所を見てもらいながら、十分時間を取って相談にのってもらおうというやり方は、満足度が高いと思われた。というのも、「もぐもぐごっくん歯科相談」を受けた人は、図6に示したように、76%が1回の相談で終了となっており、気になっていたことが専門医の指導により解決できたと推測された。その後も、継続して来所した2回以上の相談者は





図5 もぐもぐごっくん歯科相談（専門歯科医が対応）



図7 デンタルサポーター研修会（歯科医師・保育担当者対象の2回）

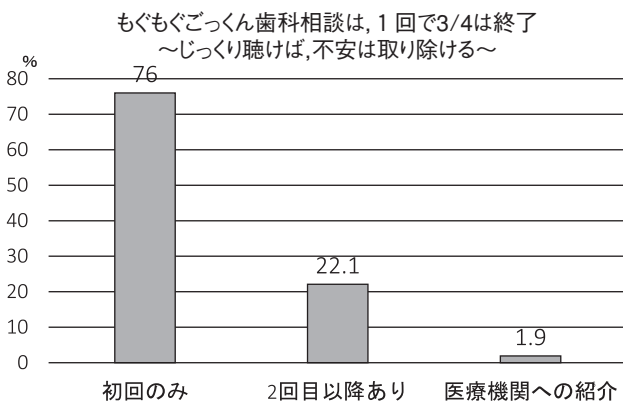


図6 もぐもぐごっくん歯科相談後の対応

22%と1/4以下となっていた。さらに、相談・指導だけでは解決せず、摂食嚥下機能支援の専門医療機関等につないだ事例は2%と、きわめて少なくなっており、保健センターのような住民にとって身近な場所に、相談の窓口を設置する取り組みは十分意義があると考

えられた。

しかしながら、一方で、1, 2歳児で、6割以上もある「気になること」は、保健センターに来所しない児においても、当然あり得る問題であった。これに対しては、区内の3～6歳児の全てが対象となっている「健康チェックとフッ化物塗布事業」において、デンタルサポーターの登録をしている一般の歯科診療所で保健指導をしていただいている。このデンタルサポーターについては、区が、毎年開催する専門の研修会を受講することが義務づけられており、歯科診療所の歯科医師・歯科衛生士に、子育て支援の視点を持っていただけるような講義内容を、毎年工夫して実施している。図7は、デンタルサポーターの研修会の様子だが、夜間開催にもかかわらず、熱心な受講の様子が伝わってくる。

3歳児以降6歳児までの「食べ方で気になること」

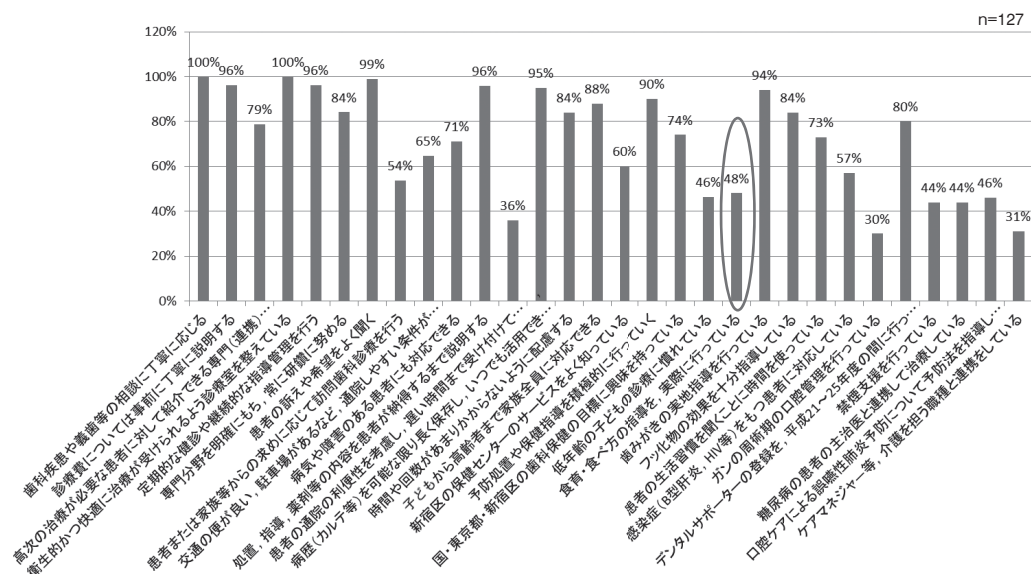


図8 かかりつけ歯科医機能の現状（新宿区）



図9 リーフレット「1歳～2歳位までのお口の成長」

の訴えに対しては、歯科医師会のデンタルサポーターの先生方が、具体的な指導を行っている。

歯科医師会会員に対して取った「かかりつけ歯科医に関するアンケート」の実施結果に基づく、「食事・食べ方の指導を実際に行っている」と回答した歯科医は、48%と約半数を占めた(図8)<sup>4)</sup>。本事業で、「食べ方で気になることへの指導」について、デンタルサポーターの研修会において取り上げてきた成果であるとともに、もぐもぐごっこく相談事業の個別見学や、「食べ方相談事例検討セミナー」と題して、歯科健診などを担当する機会の多い歯科医師対象に実施したグループワークでの情報共有など、種々の研修の場の影響も大きかったと推察された。

平成30年度より、口腔機能発達不全症という病名が保険収載され、乳幼児の口腔機能に光が当たったことは、まことに喜ばしいことである。これは、長年、この分野の専門家の方々の“機能面の問題”を医療の俎上に乗せる努力の賜物であったと心から敬服するものである。しかしながら、一方で、注意すべきことは、今日の保護者が、そのような病名に不安感を過剰に感じやすいという状況に、保健・医療従事者は常に、気を配る必要がある、ということである。

6割もの保護者が不安に思うことも、時の経過とともに、自然に消退していくものもあるのならば、これ

をあえて疾病としてフィックスせず、保健指導・子育て支援の中で、柔らかに解決していくべきとの考えも、当然のことながらあるであろう。こういったことに対する種々のガイドラインの整備が必要なことはいうまでもないが、一方で、歯科医師・歯科衛生士の個別の症例への対応能力の向上が重要だと考える。

リハビリテーションの領域で大先達であられた上田敏先生は、「悪い面、能力が障害されている面を見ると同時に、この人はこれができるという面に、むしろ重点をおいて見るようではなくてはリハビリテーションの医者としては駄目なんだ<sup>5)</sup>と述べている。まさに至言であろう。悪いところを見つける医療から、良いところを見つけて伸ばすという視点の転換も必要であろう。

これは、保護者自身にもいえることである。子どもの発達の本質を見つめ、枝葉末節に一喜一憂しない、そんな子育ての智慧を獲得していくお手伝いができればと思う。

新宿区では、区民向けに、図9のような乳幼児の保護者用のリーフレットを作成し、健康教育の媒体として活用している。これも、大学の専門医が、現場を十分に知り、子どもの発達を丁寧に見守る視点をわれわれに御教示いただき作成したものである。

乳幼児期を過ぎ、学齢期に入ると、学校保健の中で、

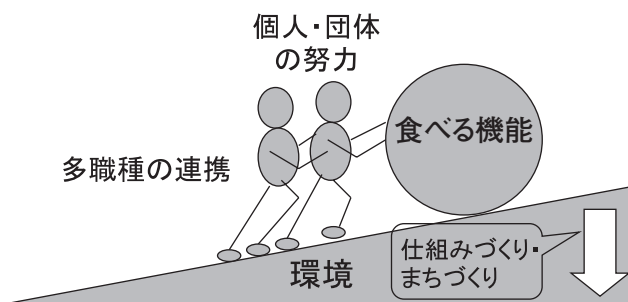


図10 乳幼児から高齢者まで食べる機能を支援するまちづくり

さらに「食べる機能の支援」に食育という視点から関わっていくわけであるが、その際、重要なのは、学校医、学校歯科医の関わりであろう。

新宿区の一部の学校歯科医のユニークな活動として、食べる機能の低下を予防する目的で制作された「新宿ごっくん体操のうた」(区・メディカルケア協会制作)を学校の授業の中で活用し、口腔の健康と全身の健康の関係を児童・生徒に教育した事例が報告された。まさに、これこそ、乳幼児から学齢期、成人・高齢期まで、生涯を通じて食べる機能を支援するまちづくりを目指した一つの取り組みであろう。

#### IV. ま と め

地域において、乳幼児から高齢者に至るまで、さらには、健康者から障害者まで、あらゆる住民の食べる機能を支えていくためには、地域づくりが必要であると考えている。そのためには、「食べる」ということに関わる、さまざまな職種・関係機関・住民のネットワークの構築が重要であり、その主体として地方自治体の保健所・保健センターのヘルスプロモーション活動が重要である(図10)。

#### 文 献

- 1) 矢澤正人. 生涯にわたって食べる機能を支援するまちづくり～保健所の公衆衛生と臨床の融合を目指して～. 公衆衛生 2015 ; 79 (5) : 353-356.
- 2) 金子芳洋編. 食べる機能の障害～その考え方とリハビリテーション～. 医歯薬出版, 2005.
- 3) 矢澤正人. 母子保健の近未来～歯科保健の立場から～. 歯界展望 2010 ; 115 (3) : 541-545.
- 4) 蛭名勝之, 磯谷 亮, 矢澤正人. 新宿区における在宅歯科医療の推進—歯科医師会と行政の連携—. 日本歯科評論, 2016.
- 5) 上田 敏. 自立と共生を語る. 三輪書店, 1990.